

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第53期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社
(旧会社名 わらべや日洋株式会社)

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.)
(注)平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会決議により、
平成28年9月1日から会社名および英訳名を上記のとおり
変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高	(百万円)	175,048	186,531	201,680	209,147	214,305
経常利益	(百万円)	4,114	3,957	4,502	3,336	4,304
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,162	2,272	2,775	1,428	2,281
包括利益	(百万円)	2,227	2,433	2,973	1,416	2,350
純資産額	(百万円)	36,943	38,848	41,210	41,529	43,176
総資産額	(百万円)	65,941	71,104	77,117	77,334	83,877
1株当たり純資産額	(円)	2,097.33	2,205.51	2,339.60	2,368.00	2,461.86
1株当たり当期純利益	(円)	130.11	129.01	157.55	81.34	130.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.0	54.6	53.4	53.7	51.5
自己資本利益率	(%)	6.1	6.0	6.9	3.5	5.4
株価収益率	(倍)	11.3	14.9	12.6	29.0	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,572	5,749	11,238	5,677	8,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,065	3,280	6,061	4,431	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	860	1,788	3,064	3,602	1,628
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,999	6,711	8,846	6,493	10,937
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,758 〔10,286〕	1,847 〔10,795〕	1,935 〔11,143〕	2,014 〔11,327〕	2,085 〔12,754〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高及び営業収益	(百万円)	131,368	141,082	152,360	159,155	84,674
経常利益	(百万円)	1,869	1,783	2,457	1,566	2,600
当期純利益	(百万円)	1,100	1,097	1,644	1,405	5,905
資本金	(百万円)	8,049	8,049	8,049	8,049	8,049
発行済株式総数	(株)	17,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660	17,625,660
純資産額	(百万円)	31,463	32,089	33,177	33,481	38,676
総資産額	(百万円)	53,353	56,339	60,753	61,605	43,320
1株当たり純資産額	(円)	1,786.22	1,821.80	1,883.57	1,909.13	2,205.24
1株当たり配当額	(円)	30.00	35.00	35.00	40.00	40.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	66.20	62.28	93.36	80.03	336.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.0	57.0	54.6	54.3	89.3
自己資本利益率	(%)	3.6	3.5	5.0	4.2	16.4
株価収益率	(倍)	22.2	30.9	21.2	29.5	7.5
配当性向	(%)	45.32	56.19	37.49	49.98	11.88
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	823 〔2,981〕	860 〔3,270〕	920 〔3,581〕	1,040 〔3,962〕	21 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は、当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を記載しております。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当 5円を含んでおります。

5. 第52期において、わらべや福島株式会社を平成27年 3月 1日付で当社が吸収合併しております。

6. 第52期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

7. 第53期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成28年 9月 1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものであります。また、これに伴い、従来売上高としておりました表記を売上高及び営業収益に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	東京都千代田区に日東石油株式会社を設立、漁船用の燃料油販売および化成品の販売を開始
昭和39年10月	日東石油株式会社を日洋産業株式会社へ商号変更
昭和41年11月	東京都渋谷区にサラダ工場を新設、サラダ類の製造販売を開始
昭和42年9月	東京都渋谷区に新宿工場を新設、調理パン群の製造販売を開始
昭和46年7月	東京都新宿区に子会社日洋フーズ株式会社（現 株式会社日洋）を設立、食材の輸入販売を開始
昭和49年6月	東京都小平市（現 本社所在地）に本社を移転
昭和50年5月	東京都小平市に子会社日洋デリカ株式会社（昭和51年6月株式会社わらべや本店に商号変更）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和51年3月	東京都武蔵村山市に日洋デリカ株式会社村山工場を新設
昭和51年10月	神奈川県横浜市緑区（現 都筑区）に横浜工場を新設
昭和53年6月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンと取引開始
昭和54年1月	東京都小平市に関連会社日洋設備機器株式会社（現 株式会社プロシスタス）を設立、食品製造設備の販売を開始
昭和56年1月	長野県上田市に株式会社わらべや本店が関連会社株式会社穂高を設立、米飯群、調理パン群の製造販売を開始
昭和57年6月	米国ハワイ州ホノルル市に関連会社TOKYO BENTO NICHIO, INC.（現 WARABEYA U.S.A., INC.）を設立、米飯群の製造販売を開始
昭和59年3月	株式会社わらべや本店を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更
昭和59年11月	群馬県新田郡（現 太田市）に群馬工場を新設
昭和62年8月	新潟県見附市に新潟工場を新設
昭和62年8月	東京都小平市に子会社日洋物流株式会社（現 株式会社ベストランス）を設立、食品関係の配送事業を開始
昭和62年12月	栃木県下都賀郡（現 栃木市）に栃木工場を新設
昭和63年1月	千葉県袖ヶ浦市に千葉工場を新設
平成4年1月	株式会社穂高を吸収合併
平成4年7月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に大宮工場を新設
平成4年8月	埼玉県入間市に入間工場を新設、惣菜群の製造販売を開始
平成5年6月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日洋フレッシュを設立し、鮭切り身の製造を開始
平成7年2月	茨城県新治郡（現 小美玉市）に茨城工場を新設
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	福島県郡山市に子会社わらべや福島株式会社を設立、米飯群の製造ならびに福島地区での販売を開始
平成8年5月	大阪府摂津市に子会社わらべや関西株式会社を設立、米飯群の製造ならびに関西地区での販売を開始
平成9年7月	わらべや関西株式会社が滋賀県野州町（現 野洲市）に滋賀工場を新設
平成11年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	わらべや関西株式会社が大阪府堺市に堺工場を新設

年月	概要
平成14年3月 平成14年7月	神奈川県相模原市（現 相模原市中央区）に相模原工場を新設 愛知県日進市に子会社わらべや東海株式会社を設立、12月に名古屋工場を新設稼働し、米飯群の製造ならびに東海地区での販売を開始
平成15年8月 平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定 株式取得により株式会社デリカランドを子会社化（わらべや北海道株式会社に商号変更）し、米飯群等の製造ならびに北海道地区での販売を開始
平成17年3月	埼玉県吉川市に子会社株式会社わらべや（平成21年3月に株式会社デリモアへ社名変更）を設立、平成18年2月に埼玉工場を新設稼働し、イトーヨーカ堂向けの米飯群等の製造ならびに販売を開始
平成18年10月	わらべや関西株式会社が兵庫県三木市において三木工場の運営を開始
平成19年4月	東京都武蔵村山市に東京工場を新設
平成19年10月	株式会社日洋が東京都新宿区に株式会社日鰻を設立し、鰻の養殖および加工・販売を開始
平成21年9月	山梨県南アルプス市に南アルプス工場を新設
平成21年12月	わらべや東海株式会社が石川県白山市に北陸工場を新設
平成22年9月	株式会社デリモアを吸収合併
平成23年3月 平成23年3月	株式会社日洋が、東京都新宿区に株式会社フレボファームを設立し、農産物の生産・加工・流通および販売を開始 中国の旺旺集団傘下の栄旺控股有限公司および株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの合併会社設立に関する契約に基づき、中国北京市の北京旺洋食品有限公司に出資
平成25年3月	神奈川県相模原市中央区に相模原工場第二を新設
平成25年12月	わらべや関西株式会社が香川県坂出市に香川工場を新設
平成26年6月	埼玉県さいたま市桜区に浦和工場を新設
平成27年3月	わらべや福島株式会社を吸収合併
平成27年5月	岩手県北上市に岩手工場を新設
平成28年9月	当社の食品関連事業を会社分割し、わらべや関西株式会社に承継させ、商号をわらべや日洋ホールディングス株式会社に変更（持株会社体制への移行） わらべや関西株式会社が存続会社として、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を吸収合併し、商号をわらべや日洋株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されています。

当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

当社グループが営む事業内容と当該事業に係わる位置づけは、次の通りです。なお、区分方法については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(食品関連事業)

食品関連事業は、米飯群などをコンビニエンスストアなどに販売している事業です。

具体的には、わらべや日洋株式会社は、北海道から関西および四国までの地域において、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などをコンビニエンスストア向けに製造・販売しています。

WARABEYA U.S.A., INC. については、米国ハワイ州オアフ島を主体に主にコンビニエンスストア向けに米飯群、調理パン群などを製造・販売しています。

[連結子会社]

わらべや日洋株式会社 米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの製造・販売

WARABEYA U.S.A., INC. 米飯群、調理パン群などの製造・販売

なお、平成28年9月1日付で、当社は持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

(食材関連事業)

食材関連事業は、食品用材料の仕入・販売を行っている事業です。

株式会社日洋は、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカー向けに食品用材料の販売を行っています。なお、株式会社日洋は、株式会社日洋フレッシュから紅鮭・秋鮭の切身およびほぐし身などの加工食材を仕入れています。

[連結子会社]

株式会社日洋 食品用材料の仕入・販売

株式会社日洋フレッシュ 食品用材料の加工

(物流関連事業)

物流関連事業は、食品関係の配送を行っている事業です。

株式会社ベストランスは、わらべや日洋株式会社および他の食品メーカーの商品仕分・配送事業を行っています。

[連結子会社]

株式会社ベストランス コンビニエンスストアなどへの商品の仕分・配送

(その他)

その他の事業は、食品製造設備などの販売および人材派遣、業務請負を行っている事業です。

株式会社プロシスタスは、食品製造設備などの販売と据付工事ならびに修理、保守、点検などを当社グループおよび他の食品メーカー向けに行っています。

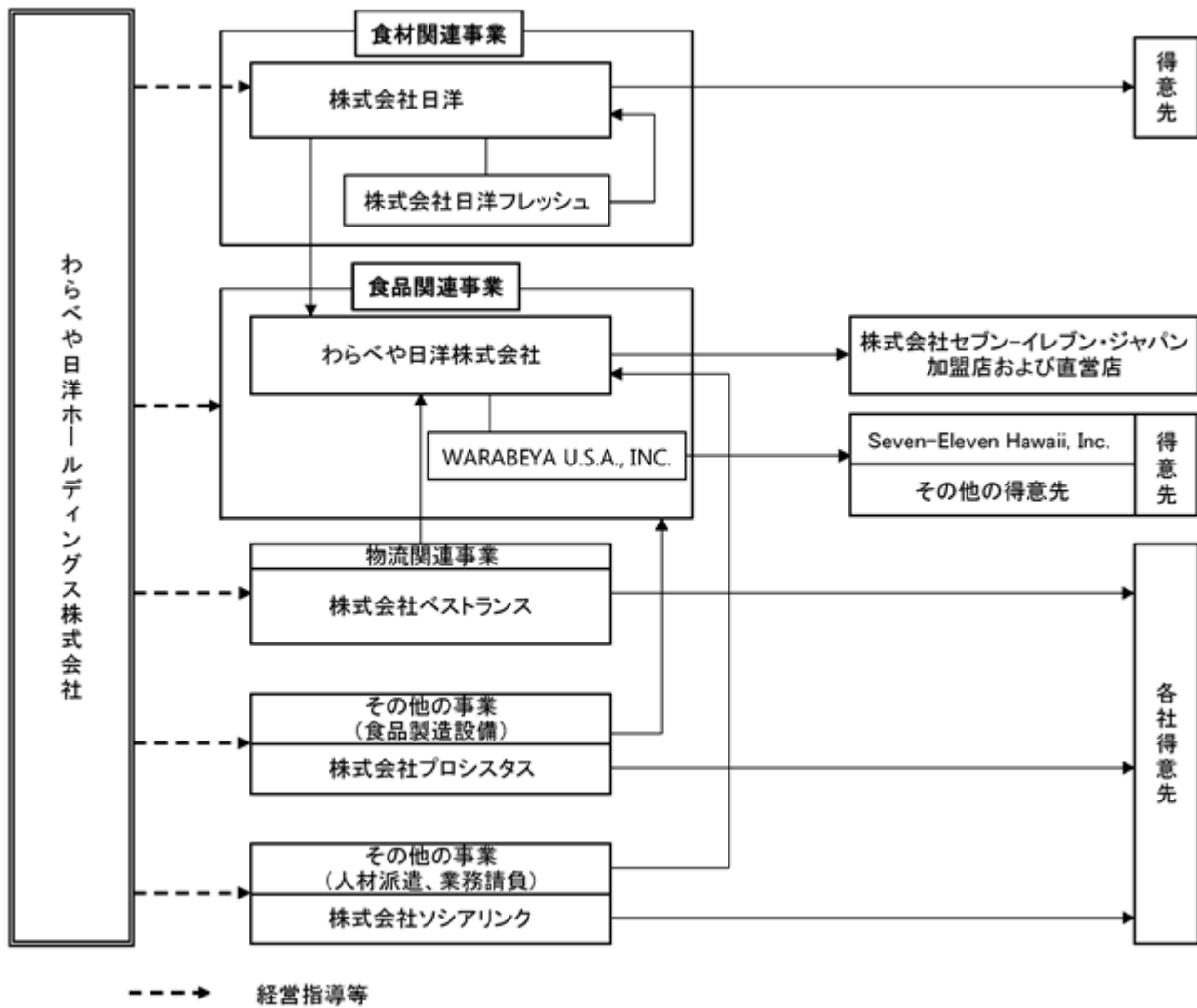
株式会社ソシアリンクは、人材派遣、業務請負を当社グループおよび他のメーカーなど向けに行っています。

[連結子会社]

株式会社プロシスタス 食品製造設備などの販売

株式会社ソシアリンク 人材派遣、業務請負

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
わらべや日洋株式会社 (注)3、4、6	東京都 小平市	100	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0	兼任 13	貸付 物上保証	経営指導 製品の供給	工場用地・ 生産設備を 貸与
WARABEYA U.S.A., INC. (注)4、5	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000 千米ドル	[食品関連事業] 調理済食品の製造、販売	100.0 (100.0)	兼任 1 転籍 1	-	-	-
株式会社日洋 (注)7	東京都 新宿区	90	[食料関連事業] 食品用材料の仕入、販売	100.0	兼任 3 転籍 2	貸付	経営指導 食品用材料 の供給	-
株式会社日洋フレッシュ (注)5	東京都 新宿区	10	[食料関連事業] 食品用材料の加工	100.0 (100.0)	転籍 2	貸付	-	-
株式会社ベストランス	東京都 東大和市	50	[物流関連事業] 食品関係の配送	100.0	兼任 2 転籍 1	-	経営指導 製品の配送	-
株式会社プロシスタス	東京都 東村山市	20	[その他] 食品製造設備等の販売	100.0	兼任 2	-	経営指導 生産設備の 供給	-
株式会社ソシアリンク	東京都 新宿区	50	[その他] 人材派遣、業務請負	100.0	兼任 2	-	経営指導 人材派遣、 業務請負	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

4. 特定子会社に該当します。

5. 「議決権所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

6. わらべや日洋株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

わらべや日洋株式会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	95,258百万円
(2) 経常利益	353百万円
(3) 当期純利益	402百万円
(4) 純資産額	564百万円
(5) 総資産額	45,815百万円

7. 株式会社日洋の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社日洋の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	26,758百万円
(2) 経常利益	311百万円
(3) 当期純損失()	309百万円
(4) 純資産額	1,654百万円
(5) 総資産額	7,184百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,575 [7,329]
食材関連事業	102 [92]
物流関連事業	189 [1,366]
その他	198 [3,967]
全社(共通)	21 [-]
合計	2,085 [12,754]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 [-]	43.1	7.8	7,891

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(当事業年度)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は全て持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

4. 当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、従業員数が1,019名、臨時従業員数が3,962名それぞれ減少しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、わらべや日洋株式会社からの出向者にて構成されており、わらべや日洋株式会社にはわらべや日洋労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、他の連結子会社には、労働組合が組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、平成28年9月1日より持株会社体制に移行するとともに、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合し、さらなる成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上面につきましては、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大し、当連結会計年度の売上高は、2,143億5百万円（前期比51億5千8百万円、2.5%増）となりました。

利益面では、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は40億9千9百万円（前期比10億1千1百万円、32.8%増）、経常利益は43億4百万円（前期比9億6千8百万円、29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億8千1百万円（前期比8億5千2百万円、59.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は1,681億8千6百万円（前期比45億2千7百万円、2.8%増）となりました。また、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は31億6千7百万円（前期比10億9千万円、52.5%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は243億4千1百万円（前期比1億9千5百万円、0.8%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は4億3千2百万円（前期比2千9百万円、6.3%減）となりました。

[物流関連事業]

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は147億8千1百万円（前期比6億3千8百万円、4.5%増）、営業利益は1億8千5百万円（前期比1億3千万円、240.6%増）となりました。

[その他]

売上高は69億9千5百万円（前期比1億9千6百万円、2.7%減）となりました。一方、食品製造設備関連事業において利益率の高い案件が増加したことなどにより、営業利益は5億2千5百万円（前期比1億6千万円、43.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて44億4千3百万円増加し、109億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は87億7千万円（前連結会計年度は56億7千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（35億9千5百万円）および減価償却費（47億9千7百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は27億1千9百万円（前連結会計年度は44億3千1百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（20億8千9百万円）および無形固定資産の取得による支出（4億5百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は16億2千8百万円（前連結会計年度は36億2百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出（20億円）、配当金の支払額（7億4百万円）、長期借入金の返済による支出（6億8千6百万円）および長期借入れによる収入（18億6千万円）によるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	166,405	2.7
食材関連事業	4,564	12.4
合計	170,970	2.9

- (注) 1. 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。
 2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
食品関連事業	168,186	2.8
食材関連事業	24,341	0.8
物流関連事業	14,781	4.5
その他	6,995	2.7
合計	214,305	2.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの 加盟店および直営店	157,177	75.2	163,133	76.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や海外展開の強化も行っていきます。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品・サービスの提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。

4【事業等のリスク】

以下の記載事項は、当社グループの事業に関するリスク要因と考えられ、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。ただし、以下は、当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

(1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、セブン-イレブン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和53年6月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引を行っています。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン-イレブンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりです。当社グループは、今後ともセブン-イレブンとの安定した取引関係を継続していく方針です。

一方、セブン-イレブンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への商品納入に関して同業他社との競合が発生するなど取引関係が変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（単位：百万円）

	平成26年2月期		平成27年2月期		平成28年2月期		平成29年2月期	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	137,331	73.6	149,251	74.0	157,177	75.2	163,133	76.1
連結売上高	186,531	100.0	201,680	100.0	209,147	100.0	214,305	100.0

(2) 事業環境について

順調に拡大してきた当社グループの中食事業は、食品スーパー、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向け弁当宅配事業者などとの間において、価格、品質、利便性などをめぐって、競合が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、フード・イノベーターとしておいしさの世界を常に革新し、新しい食のトレンドを進化させ続けることを目標とし、顧客満足度の向上に努めていきます。

しかしながら、品質のさらなる向上、食品表示や「トレーサビリティ」強化などに伴うコストの増加や販売価格の引き下げ、さらには原材料価格や人件費の上昇に伴う製造コストの増加などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 食の安全性について

ここ数年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入および放射能の問題など食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しました。

当社グループは、「衛生管理の徹底は他のいかなる業務よりも優先する」を信条に、業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）の手法などに基づいた衛生管理、品質管理を実践し、原材料の仕入から商品の納品まで厳しい基準で管理するなど、安全で安心な商品提供のために万全の体制を構築しています。

しかしながら、上記の取り組みにもかかわらず、当社グループの想定を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格、添加物、衛生監視、営業許可などを定めた「食品衛生法」、工場、事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」などがあり、その遵守に万全を期しています。

一方で、現在予期しない法的規制などが実施された場合、その対応に新たな費用が発生するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、北海道から関西および四国までの地域に26工場（セブン-イレブン向け商品供給工場）を有しています。したがって、工場進出地域において、地震などの自然災害やそれに伴う電気、水道をはじめとするライフラインの停止、物流網の遮断などが発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
わらべや日洋株式会社 (連結子会社)	株式会社セブン-イレブン・ ジャパン	同社加盟店および直営店に 対する商品売買取引に関す る事項	平成6年1月16日から1年 間、以降自動更新

(2)持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併

当社は、平成28年4月13日に、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させることを決定し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、平成28年9月1日を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定し、併せて吸収合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて65億4千2百万円増加し、838億7千7百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて48億9千5百万円増加し、407億円となりました。

純資産については前連結会計年度末に比べて16億4千7百万円増加し、431億7千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益、減価償却費などによりプラスの87億7千万円、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出などによりマイナスの27億1千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがリース債務の返済による支出、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入などによりマイナスの16億2千8百万円で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は109億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億4千3百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、当連結会計年度に53億3千3百万円の設備投資を実施しました。

食品関連事業におきましては、堺工場炊飯設備更新工事、滋賀工場チルド弁当ライン導入工事、北陸工場炊飯設備増改築工事、浦和工場過熱蒸気ライン導入工事等を行い総額52億1千9百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア等を含んでおります。

所要資金につきましては、自己資金および借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都小平市)	-	本社機能	53	-	22 (918) [3,139]	-	19	95	21 [-]

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
わらべや 日洋株式 会社	東京工場 (東京都武 蔵村山市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 1,890	233	(注)5 3,540 (33,057) [-]	295	6	5,966	82 [290]
	相模原工場 (相模原市 中央区)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 1,627	406	(注)5 1,750 (8,264) [8,095]	307	16	4,107	70 [333]
	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	生産設 備	1,807	66	(注)5 1,648 (25,190) [7,808]	451	22	3,995	67 [288]
	滋賀工場 (滋賀県野 洲市)	食品関連 事業	生産設 備	1,410	33	1,321 (16,539) [-]	495	3	3,263	60 [247]
	吉川工場 (埼玉県吉 川市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 1,591	225	(注)5 663 (11,749) [4,109]	290	12	2,783	55 [413]
	浦和工場 (さいたま 市桜区)	食品関連 事業	生産設 備	1,294	666	- (-) [6,079]	222	27	2,211	22 [200]
	北陸工場 (石川県白 山市)	食品関連 事業	生産設 備	1,106	420	263 (13,676) [5,608]	228	10	2,029	54 [215]
	堺工場 (堺市東 区)	食品関連 事業	生産設 備	706	23	- (-) [14,447]	733	6	1,469	46 [211]
	岩手工場 (岩手県北 上市)	食品関連 事業	生産設 備	321	944	- (-) [27,736]	119	32	1,417	69 [207]
	南アルプス 工場 (山梨県南 アルプス 市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 955	8	(注)5 287 (18,933) [-]	132	2	1,385	84 [383]
	新潟工場 (新潟県見 附市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 633	74	(注)5 177 (4,358) [3,283]	297	3	1,186	38 [134]
	福島工場 (福島県郡 山市)	食品関連 事業	生産設 備	(注)5 395	117	(注)5 477 (7,304) [3,391]	174	8	1,174	43 [175]

(注)1. 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積(㎡)を外数で表示しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア等であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。
4. 当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。
5. わらべや日洋株式会社の設備のうち、提出会社から賃借している建物および土地の簿価は下表のとおりです。

事業所名	帳簿価額（百万円）	
	建物及び構築物	土地
東京工場	1,255	3,540
相模原工場	793	1,750
名古屋工場	-	1,648
吉川工場	1,092	663
南アルプス工場	689	287
新潟工場	331	177
福島工場	262	477

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心にグループ全体の調整を図っています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は165億円です。主なものは、わらべや日洋株式会社による名古屋工場増築および和菓子設備新設、堺工場チルド弁当一貫ライン導入工事、相模原工場熱蒸気ライン導入工事、株式会社ベストランスによる建物リース、WARABEYA U.S.A., INC.による工場用地の取得です。

設備投資計画の主な内訳は次のとおりです。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや日洋株式会社	名古屋工場 (愛知県日進市)	食品関連事業	和菓子設備新設	1,800	-	自己資金およびリース	平成29年3月	平成30年4月	(注)1
	堺工場 (堺市東区)	食品関連事業	チルド弁当設備増設	1,348	-	自己資金およびリース	平成29年3月	平成30年3月	(注)1
	相模原工場 (相模原市中央区)	食品関連事業	チルド弁当設備増設	851	-	自己資金およびリース	平成29年4月	平成29年10月	(注)1
株式会社ベストランス	人間定温事業所 (埼玉県人間市)	物流関連事業	物流設備	2,004	-	リース	平成30年2月	平成30年2月	(注)2

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 取扱高の増加
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千米ドル)	既支払額 (千米ドル)				
WARABEYA U.S.A., INC.	ハワイ工場 (米国ハワイ州ホノルル市)	食品関連事業	土地・建物・生産設備	37,000	-	増資、自己資金および借入金	平成29年1月	平成31年11月	(注)1

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月26日(注)	1,000	17,625	764	8,049	764	8,143

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき 1,528円

資本組入額 1株につき 764円

割当先 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	24	109	151	5	8,163	8,486	-
所有株式数 (単元)	-	45,062	2,253	44,771	40,640	17	43,341	176,084	17,260
所有株式数の割合 (%)	-	25.6	1.3	25.4	23.1	0.0	24.6	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,550株のうち115単元は「個人その他」に、50株は「単元未満株式の状況」に含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式758単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.45
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,160	6.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	3.10
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	476	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	356	2.02
大友 恭子	横浜市青葉区	283	1.60
計	-	7,850	44.54

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,156千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	540千株

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から平成28年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	480	2.72
アセットマネジメントOne株式会社	403	2.29
計	883	5.01

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成29年2月20日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成29年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質的所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	469	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	38	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	256	1.46
エム・ユー投資顧問株式会社	515	2.93
計	1,760	9.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,596,900	175,969	同上
単元未満株式	普通株式 17,260	-	同上
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,969	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式75,800株(議決権758個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディ ングス株式会社	東京都小平市小川東町 5 - 7 - 10	11,500	-	11,500	0.07
計	-	11,500	-	11,500	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式75,800株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象者（以下「対象取締役」という。）とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績運動型株式報酬（Performance Share）および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様の役員に対するインセンティブプランであり、株式交付規程に基づいて連結業績予想に対する親会社株主に帰属する当期純利益の達成度に応じたポイントが対象取締役に付与され、そのポイントに応じた当社株式を交付するものであります。

(2) 本制度の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役に對するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	対象取締役を退任し、かつ、当社および全ての当社子会社の取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託の期間	平成27年7月13日～平成32年7月31日
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	300百万円（信託報酬および信託費用を含む。）
帰属権利者	当社

(3) 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行います。
株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行います。

(4) 対象取締役に取得させる予定の株式の総数

76,500株

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	104	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	11,550	-	11,550	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当事業年度末75,800株)は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当を実施しました。

次期については、1株当たり40円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月25日 定時株主総会決議	704	40

「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,749	2,101	2,133	3,360	2,613
最低(円)	1,049	1,385	1,737	1,986	1,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	2,127	2,562	2,536	2,495	2,613	2,580
最低(円)	1,876	2,072	2,309	2,284	2,390	2,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	妹川 英俊	昭和23年11月28日生	昭和42年4月 山崎製パン株式会社入社 昭和47年3月 当社入社 平成元年5月 資材本部長 平成元年5月 取締役就任、商品本部長 平成2年1月 取締役 株式会社穂高常務取締役就任 平成4年1月 取締役 中部事業部長 平成4年11月 取締役 首都圏製造部長 平成8年5月 常務取締役就任、商品本部長 平成8年8月 株式会社ニチヨーキャリー(現 株式会社ベストランス)代表取締役社長就任 平成11年5月 取締役 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成15年5月 専務取締役就任、首都圏事業本部長、品質保証部管掌 平成16年3月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・開発企画二部管掌 平成16年10月 専務取締役 首都圏事業本部長、品質保証部・技術部・開発企画一部管掌 平成17年9月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年5月 専務取締役 開発企画一部長、首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・品質保証部・技術部管掌 平成18年11月 専務取締役 首都圏事業本部・北関東事業本部・中部事業本部・開発企画一部・開発企画二部・技術部・品質保証部管掌 平成19年5月 代表取締役副社長就任、開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌 平成21年5月 代表取締役社長就任 平成27年5月 代表取締役会長就任 平成28年9月 代表取締役会長(現任)、わらべや日洋株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	28
代表取締役 社長	-	大友 啓行	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 株式会社ホーム入社 昭和63年1月 株式会社日洋入社 平成元年5月 当社入社 平成2年4月 横浜工場長 平成3年2月 ぐるめ事業部 営業企画担当次長 平成3年5月 取締役就任、ぐるめ事業部次長 平成4年3月 取締役 営業部惣菜担当部長 平成4年11月 取締役 惣菜事業部長 平成6年3月 取締役 営業部長 平成8年5月 取締役 営業部長、物流部長 平成10年5月 常務取締役就任、株式会社ニチヨーキャリー(現 株式会社ベストランス)代表取締役社長就任 平成15年5月 常務取締役 管理本部長 平成17年10月 株式会社日洋代表取締役社長就任 平成21年5月 常務取締役就任、統括事業本部長 平成23年5月 常務取締役 統括事業本部長、WARABEYA U.S.A., INC. President 就任 平成23年8月 専務取締役就任、統括事業本部長、WARABEYA U.S.A., INC. President 平成24年3月 専務取締役 生産本部長、WARABEYA U.S.A., INC. President 平成26年4月 代表取締役副社長就任、生産本部長、WARABEYA U.S.A., INC. President 平成27年5月 代表取締役社長就任 平成28年9月 代表取締役社長(現任)、わらべや日洋株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 執行 役員	品質保証部管掌 兼 海外事業担当	大 木 久 人	昭和31年2月5日生	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 昭和53年4月 株式会社マサル工機入社 昭和56年4月 当社入社 昭和62年4月 群馬工場長 昭和63年12月 北関東事業部長 平成4年7月 東京事業部長 平成4年11月 村山工場長 平成6年9月 村山第一工場長 平成7年2月 商品開発部長 平成8年5月 北関東製造部長 平成11年5月 取締役就任、北関東製造部長 平成12年3月 取締役 首都圏製造部長 平成14年3月 取締役 首都圏事業本部副本部長、首都圏製造部長 平成15年5月 取締役 北関東事業本部長、中部事業本部長 平成16年10月 取締役 北関東事業本部長 平成17年9月 取締役 首都圏事業本部長、開発企画一部・開発企画二部管掌 平成18年5月 常務取締役就任、首都圏事業本部長 平成19年5月 常務取締役 統括事業本部長、技術部管掌 平成20年9月 常務取締役 統括事業本部長、中部事業本部長 平成21年5月 専務取締役就任、開発企画部・品質保証部管掌(海外事業担当)、WARABEYA U.S.A., INC. President就任 平成23年4月 専務取締役 開発企画部・品質保証部管掌(海外事業担当)、WARABEYA U.S.A., INC. President、北京旺洋食品有限公司總經理就任 平成23年5月 専務取締役 品質保証部管掌、北京旺洋食品有限公司總經理 平成23年8月 取締役 北京旺洋食品有限公司總經理 平成27年3月 専務取締役 海外事業担当 平成27年5月 取締役副社長就任、品質保証部管掌兼 海外事業担当、WARABEYA U.S.A., INC. President就任 平成28年5月 取締役副社長 品質保証部管掌兼 海外事業担当 平成28年9月 取締役副社長執行役員 品質保証部管掌兼 海外事業担当(現任)、わらべや日洋株式会社 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)1	15
取締役 専務 執行 役員	経営企画部長	森 浦 正 名	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社日洋入社 平成17年5月 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長、業務部長 平成17年10月 当社出向、総務部長 平成18年2月 経営企画部長 平成18年3月 WARABEYA U.S.A., INC. President就任 平成18年5月 取締役就任、経営企画部長 平成21年5月 常務取締役就任、管理本部長 平成23年5月 常務取締役 管理本部長兼 海外事業担当 平成26年4月 専務取締役就任、管理本部長兼 海外事業担当 平成27年3月 専務取締役 管理本部長 平成28年9月 取締役専務執行役員 経営企画部長(現任)、わらべや日洋株式会社 取締役就任(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	-	白井恒久	昭和39年3月16日生	昭和59年4月 長生信用組合入組 昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 千葉工場長 平成14年9月 首都圏事業本部製造部次長 平成16年10月 商品部長 平成17年9月 米飯開発部長、開発企画二部長 平成17年12月 首都圏事業本部製造部長 平成18年5月 取締役就任、首都圏事業本部副本部長 平成19年5月 取締役 首都圏事業本部長 平成22年3月 取締役 統括事業本部副本部長 平成24年3月 常務取締役就任、商品本部長 平成27年12月 常務取締役 首都圏事業本部長 平成28年9月 取締役常務執行役員(現任)、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	4
取締役 常務執行 役員	グループ総務 部・財務企画部 管掌	浅野直	昭和37年8月7日生	昭和60年4月 日立精工株式会社入社 平成3年1月 びあ株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年3月 経理部次長 平成19年5月 経理部長 平成21年5月 取締役就任、経理部長 平成28年9月 取締役常務執行役員就任、グループ総務部・財務企画部管掌(現任)、 わらべや日洋株式会社 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)1	3
取締役	-	古川紘一	昭和17年9月16日生	昭和40年4月 森永乳業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 同社相談役就任 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	1
取締役	-	姫田尚	昭和30年6月15日生	平成54年4月 農林水産省入省(畜産局) 平成23年8月 大臣官房審議官(消費・安全局) 平成24年9月 内閣府食品安全委員会事務局長 平成28年9月 公益社団法人中央畜産会参与 平成28年11月 同法人総括参与(現任) 平成29年5月 当社取締役就任(現任)	(注)1	0
常勤 監査役	-	井村幹男	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和11年9月 株式会社シーエーシー入社 平成19年4月 当社入社 平成23年5月 経営戦略部長 平成25年5月 当社常勤監査役就任(現任)、 わらべや関西株式会社(現 わらべや日洋株式会社) 監査役就任(現任)	(注)2	0
常勤 監査役	-	坂田洋一	昭和30年10月6日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年5月 株式会社みずほ信託銀行入行 平成20年2月 株式会社日洋入社 平成20年5月 同社取締役就任、管理本部長、総務部長、経理部長 平成22年5月 同社常務取締役就任、管理本部長、経理部長 平成23年4月 当社出向、総務部長 平成23年5月 取締役就任、総務部長 平成28年9月 取締役執行役員 グループ総務部長、 わらべや日洋株式会社 取締役執行役員 平成29年3月 取締役執行役員 グループ総務部長、 わらべや日洋株式会社 取締役 平成29年5月 当社常勤監査役就任(現任)、 わらべや日洋株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	谷村正人	昭和42年6月26日生	平成6年4月 平成17年5月 平成24年8月	第二東京弁護士会登録、南青山総合法律事務所(現みのり総合法律事務所)入所 当社監査役就任(現任) 四季の風総合法律事務所 入所(現任)	(注)4	4
監査役	-	神谷和彦	昭和22年8月28日生	昭和52年3月 平成7年5月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 神谷和彦公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							587

- (注) 1. 平成29年5月25日選任後、1年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 2. 平成29年5月25日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 3. 平成29年5月25日選任後、2年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 4. 平成28年5月26日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 5. 平成27年5月28日選任後、4年以内に終了する最後の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
 6. 取締役古川紘一、姫田尚は、社外取締役であります。
 7. 監査役谷村正人、神谷和彦は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めています。

当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号を変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号を変更しました。これにより、当社グループ各社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化を図っています。

また、当社は、意思決定の迅速化および経営と業務執行の分離を図るため、平成28年9月1日付で執行役員制度を導入しています。

(ロ)企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現しています。

当社は、経営上の重要事項について、月1回の定例取締役会や適宜開催する臨時取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っています。また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っています。

当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、平成29年5月の定時株主総会で社外取締役2名を選任し、2名体制にしました。これにより複数の社外取締役による当社の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。本報告書提出日現在、取締役会は取締役8名（内、社外取締役2名）、監査役会は監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。

取締役は、法令、定款、取締役会決議および社内規程等に基づき、担当業務を執行しています。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、平成29年5月の定時株主総会で取締役の任期を1年に変更しました。

当社は取締役会の諮問機関として、平成29年5月に指名・報酬諮問委員会を設置しました。指名・報酬諮問委員会は、代表取締役社長、人事担当取締役および社外取締役2名により構成されています。同委員会は、取締役および監査役の指名ならびに報酬等に関わる株主総会議案の原案等について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申します。これにより、意思決定の透明性と客観性を確保してまいります。

監査役会は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に則り、経営の客観的、中立的監視を行い、取締役の職務執行の適正性を監査しています。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社は、下記の通り内部統制システムの基本方針を制定しています。当社は、社会の要請の変化に対応すべく、都度見直しを行い、継続的に内部統制システムの改善を図っています。

当社の「内部統制システムの基本方針」は、以下のとおりです。

1.業務運営の基本方針

当社および当社グループ各社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員、その他当社および当社グループ各社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

当社および当社グループ各社は、中食業界のリーディングカンパニーとして、以下のグループ理念および経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応することで、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指す。

食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

<グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

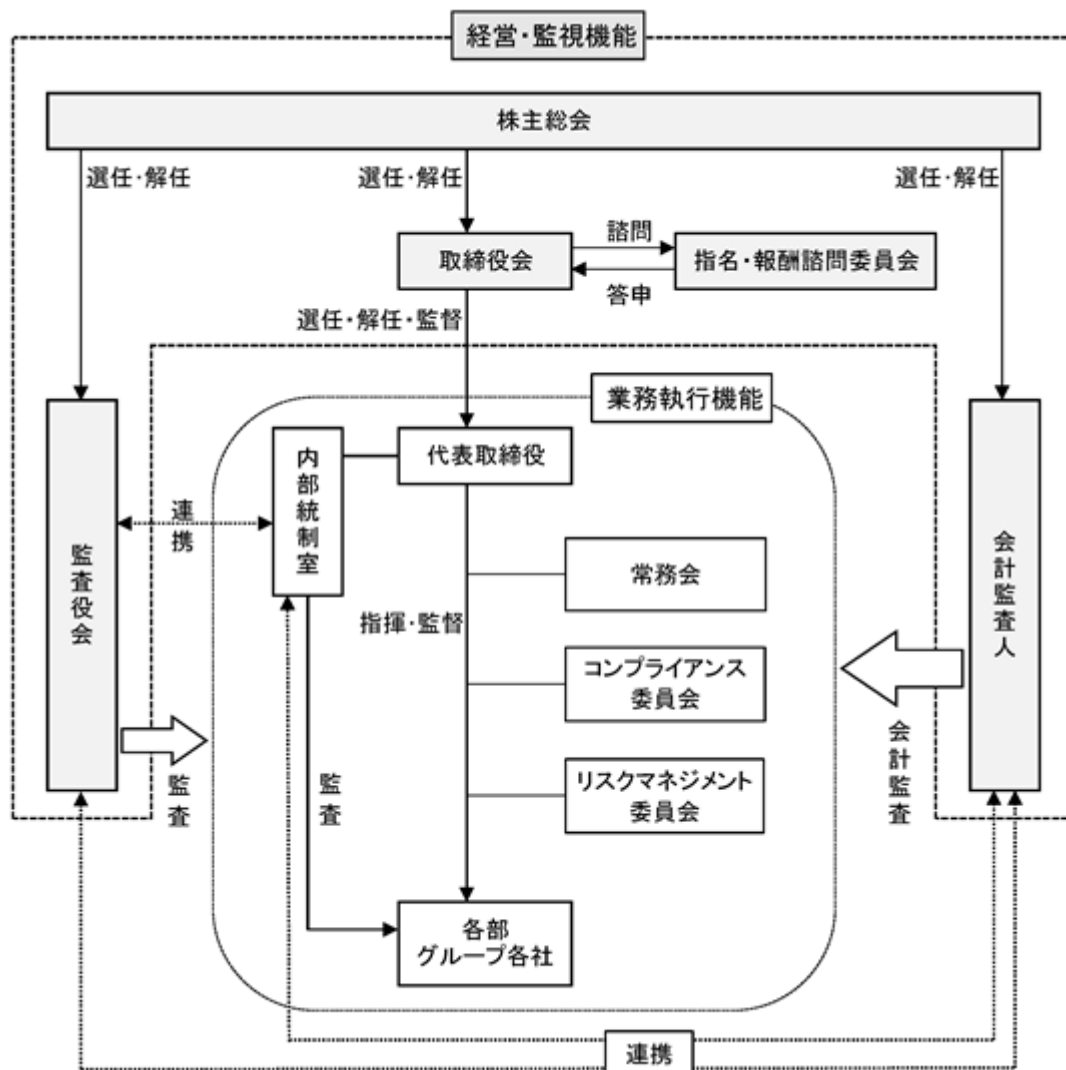
<経営理念>

・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。

- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
 - ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。
2. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 当社および当社グループ各社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と、事業の執行機能を担うグループ各社により企業集団を形成する。当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制の下、また、グループ各社においては、監査役設置会社としての経営管理体制の下、各々の権限に基づく責任を明確に果たしている。
- 当社および当社グループ各社は、取締役および従業員に対する企業行動規範を定め、これらの遵守を図る。また、当社および当社グループ各社はコンプライアンスマニュアルを定め、これらの遵守を図る。
- 当社および当社グループ各社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。
- 当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。
- 当社および当社グループ各社は、取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに当社の監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。
- 当社および当社グループ各社の取締役は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
3. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 当社および当社グループ各社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。
- 当社は、社長の直轄下に、管理部門（グループ総務部・財務企画部、以下「管理部門」という）管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に当社および当社グループ各社役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社グループ各社はオブザーバーとして、コンプライアンス委員会に参加する。
- 当社および当社グループ各社の取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく当社の常務会において報告する。
- 当社および当社グループ各社は、法令違反、その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。
- 当社および当社グループ各社の監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- 当社および当社グループ各社の従業員は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社および当社グループ各社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。
- 当社の管理部門管掌取締役は、当社グループ全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、当社のグループ総務部は、統括責任者を補佐する。
- リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- 当社の内部統制室は、当社および当社グループ各社の総務部門と連携し、当社および当社グループ各社の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。
- 当社の管理部門管掌取締役を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況を評価するとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関する評価を行う。当社グループ各社はオブザーバーとして、リスクマネジメント委員会に参加する。
- 上記内部監査および評価の結果は、リスク管理に関する事項として定期的に当社の取締役会、監査役会に報告される。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社および当社グループ各社は、月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。
当社は、取締役会の下に、「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
当社グループ各社は、取締役会の下に、「経営会議」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
当社および当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社の管理部門管掌取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
当社の管理部門管掌取締役は、法令および管理部門管掌取締役が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
当社の取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
7. 当社および当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社役員が当社グループ各社の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に参与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ各社の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。
当社経営企画部は、当社グループ全社の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
当社の監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を行う。
当社および当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況の評価については、内部統制室が統括する。
9. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項
当社は、監査役がその職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。
監査役スタッフへの指示は取締役から独立して行われるものとし、その監査役スタッフは監査役の指示に基づきその業務を行う。
10. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
当社および当社グループ各社の取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
前記にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ各社の取締役、従業員に対して報告を求めることができる。
当社および当社グループ各社は、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。
11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
会計監査人または当社の取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。
当社および当社グループ各社の役員、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に当社の監査役に報告することができる。
前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。
当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

(二) 会社の機関・内部統制の関係図



監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携の状況

当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部統制室3名です。

監査役監査は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき実施されています。

監査役会は、定時監査役会を原則月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

内部統制室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役および会計監査人と連携を図りながら、各部およびグループ会社に対して内部監査を定期的実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっています。

監査役、会計監査人は四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行い、相互連携を図っています。

社外役員について

(イ) 員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

(ロ) 社外役員が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、当社の業務執行に対して的確な助言を行うことにより取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。

社外監査役は、会社の業務執行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な指摘と監査を行い、経営に対する監視機能を果たしています。

(ハ) 社外役員を選任するための提出会社の独立性に関する基準または方針

当社における社外役員の独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考とし、以下のa～eの各項目に該当しない者を独立役員として届け出ることとしています。

- a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- c 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合には、監査役を含む。）
- d 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- e a～dに該当するものの近親者

上記基準に照らし、社外取締役である古川紘一氏、姫田尚氏および社外監査役である谷村正人氏、神谷和彦氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

(二) 選任の状況について

当社の社外役員は当社との間には特別な利害関係はなく、社外役員が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されており、適切な選任状況と考えています。なお、社外役員による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の古川紘一氏は、森永乳業株式会社の経営に長年にわたって携わっていたこと、および同氏の、飲料・食品業界における幅広い経験と高い見識を評価し、選任しています。

社外取締役の姫田尚氏は、農林水産省および内閣府において畜産行政や食品安全衛生の分野で指導的な役割を果たし、高い見識と豊富な経験を有していることを評価し、選任しています。

社外監査役の谷村正人氏は弁護士であり、法律に関する専門性を評価し選任しています。

社外監査役の神谷和彦氏は公認会計士であり、会計に関する専門性を評価し選任しています。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	120	52	23	12
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	3

(注) 取締役11名は、当社子会社の取締役を兼務しており、これらの取締役に対しては上記とは別に当該子会社から合計132百万円の報酬が支払われております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されています。

固定報酬である「基本報酬」は役位などに基づいて決定しており、「賞与」および「株式報酬」については業績連動型の報酬です。

「賞与」については、連結当期純利益を基準とした報酬限度額の範囲内において、各取締役の成果などを加味して、取締役会で決定しています。

「株式報酬」は業績指標である連結当期純利益に応じて当社株式を交付しています。

監査役の報酬は固定報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しています。

提出会社の株式の保有状況(平成29年2月28日現在)

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 503百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	85,108	382	取引先との関係強化
(株)中村屋	140,784	65	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	16	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	12	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,900	4	取引先との関係強化

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	87,105	383	取引先との関係強化
(株)中村屋	14,458	74	取引先との関係強化
ケンコーマヨネーズ(株)	7,000	19	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,800	18	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,900	5	取引先との関係強化

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位5銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	26	-	0	19	-

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

米山 昌良

藤原 選

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、公認会計士試験合格者12名、その他10名

取締役会、監査役会の開催

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当事業年度の開催回数は12回です。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当事業年度の開催回数は14回です。

責任限定契約

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模および業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)および事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	10,937
受取手形及び売掛金	17,357	18,039
商品及び製品	2,554	3,404
原材料及び貯蔵品	936	805
繰延税金資産	580	608
その他	5,235	5,274
貸倒引当金	22	226
流動資産合計	30,235	36,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,297	2,646,999
減価償却累計額	27,923	29,396
建物及び構築物(純額)	17,374	17,602
機械装置及び運搬具	2,618,967	2,618,760
減価償却累計額	13,636	14,201
機械装置及び運搬具(純額)	5,331	4,559
土地	2,612,332	2,612,315
リース資産	9,227	11,063
減価償却累計額	3,324	4,386
リース資産(純額)	5,902	6,677
建設仮勘定	176	63
その他	2,614,475	2,614,446
減価償却累計額	1,246	1,237
その他(純額)	229	209
有形固定資産合計	41,345	41,427
無形固定資産		
リース資産	12	7
その他	676	912
無形固定資産合計	689	920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,527
長期貸付金	206	279
退職給付に係る資産	251	218
差入保証金	1,168	1,174
繰延税金資産	2,104	2,166
その他	1,802	1,964
貸倒引当金	2	116
投資その他の資産合計	5,064	5,213
固定資産合計	47,099	47,561
資産合計	77,334	83,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	10,380
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	2,630	2,149
リース債務	1,712	1,994
未払金	5,630	5,961
未払法人税等	361	475
賞与引当金	909	1,160
その他	1,135	1,189
流動負債合計	23,423	26,660
固定負債		
長期借入金	2,259	2,875
リース債務	5,873	6,362
退職給付に係る負債	2,514	2,826
役員株式給付引当金	34	78
関係会社事業損失引当金	105	51
関係会社債務保証損失引当金	-	444
資産除去債務	1,184	1,202
その他	99	199
固定負債合計	12,381	14,040
負債合計	35,805	40,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	26,858
自己株式	263	261
株主資本合計	41,212	42,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	161
繰延ヘッジ損益	57	1
為替換算調整勘定	139	137
退職給付に係る調整累計額	71	88
その他の包括利益累計額合計	317	385
純資産合計	41,529	43,176
負債純資産合計	77,334	83,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	209,147	214,305
売上原価	180,640	183,645
売上総利益	28,506	30,659
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,527	11,847
給料手当及び賞与	5,049	5,548
賞与引当金繰入額	349	442
減価償却費	268	311
賃借料	858	897
その他	7,366	7,512
販売費及び一般管理費合計	25,418	26,560
営業利益	3,088	4,099
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	297	323
受取賃貸料	192	162
貸倒引当金戻入額	79	-
その他	99	149
営業外収益合計	680	647
営業外費用		
支払利息	92	94
固定資産除却損	57	112
賃貸収入原価	157	121
関係会社事業損失引当金繰入額	78	-
その他	46	113
営業外費用合計	432	442
経常利益	3,336	4,304
特別利益		
補助金収入	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
減損損失	1,821	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	264
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	444
特別損失合計	1,821	708
税金等調整前当期純利益	1,814	3,595
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,448
法人税等調整額	667	134
法人税等合計	385	1,314
当期純利益	1,428	2,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,428	2,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,428	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益	75	55
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	66	17
その他の包括利益合計	12	68
包括利益	1,416	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416	2,350

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	24,704	17	40,881
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	235	-	235
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	24,469	17	40,645
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	616	-	616
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,428	-	1,428
自己株式の取得	-	-	-	245	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	812	245	566
当期末残高	8,049	8,143	25,281	263	41,212

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166	18	138	5	329	41,210
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	235
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	18	138	5	329	40,974
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	616
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,428
自己株式の取得	-	-	-	-	-	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	75	0	66	12	12
当期変動額合計	3	75	0	66	12	554
当期末残高	163	57	139	71	317	41,529

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	25,281	263	41,212
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	25,281	263	41,212
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	704	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,281	-	2,281
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,577	2	1,579
当期末残高	8,049	8,143	26,858	261	42,791

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	57	139	71	317	41,529
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	163	57	139	71	317	41,529
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	704
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,281
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	55	1	17	68	68
当期変動額合計	1	55	1	17	68	1,647
当期末残高	161	1	137	88	385	43,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	3,595
減価償却費	4,838	4,797
減損損失	1,821	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	106	318
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	105	53
関係会社債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	444
賞与引当金の増減額（は減少）	49	250
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	79	340
受取利息及び受取配当金	308	334
支払利息	92	94
固定資産除却損	57	112
売上債権の増減額（は増加）	46	689
たな卸資産の増減額（は増加）	361	760
仕入債務の増減額（は減少）	1,034	438
未払金の増減額（は減少）	796	616
その他	278	585
小計	7,298	9,757
利息及び配当金の受取額	308	334
利息の支払額	93	94
法人税等の支払額	1,834	1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677	8,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,370	2,089
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	222	405
貸付けによる支出	929	822
貸付金の回収による収入	1,107	763
その他	20	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,431	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	-	1,860
長期借入金の返済による支出	1,120	686
リース債務の返済による支出	1,619	2,000
自己株式の取得による支出	245	0
配当金の支払額	616	704
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,602	1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,352	4,443
現金及び現金同等物の期首残高	8,846	6,493
現金及び現金同等物の期末残高	6,493	10,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

わらべや日洋株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) および(分類3)に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の計算方法について簡便法を採用しておりましたが、平成28年9月1日付けグループ内組織再編により、原則法で退職給付債務を見積もることができるようになったため、計算方法を変更しております。

この変更により、「退職給付に係る負債」として362百万円計上するとともに、同額を「退職給付費用」として営業費用に計上しております。

(株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「役員報酬BIP信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末245百万円、76,500株、当連結会計年度末243百万円、75,800株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	647	728

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
土地	5,451百万円	1,911百万円
建物及び構築物	3,536	2,120
機械装置及び運搬具	431	94
その他(工具器具備品)	16	6
合計	9,436	4,132

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	431百万円	426百万円
長期借入金	1,448	1,926
合計	1,880	2,353

3 偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式会社日鰻	829百万円	759百万円
株式会社フレボファーム	500	-
計	1,329	759

4 コミットメントライン契約

当社において、取引金融機関3行と締結しておりました貸出コミットメント契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	-

5 未払消費税等および未収消費税等の表示

未払消費税等および未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

6 圧縮記帳

地方公共団体からの工場立地助成金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	319百万円	319百万円
機械装置及び運搬具	434	433
土地	21	21
その他(工具器具備品)	15	14
合計	791	788

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
上田工場(長野県上田市)、南アルプス工場(山梨県南アルプス市)	事業資産(工場)	土地、建物、機械装置等	1,439
香川県坂出市他	除却予定資産	機械装置等	382

当社グループは、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。

上田工場および南アルプス工場において保有する固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

香川県坂出市他の資産は製造品目の見直しに伴う除却が決定しており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。土地、建物以外の固定資産は零として回収可能価額を評価しております。

主な内訳は、リース資産708百万円、機械装置560百万円、建物及び構築物491百万円、土地48百万円、その他12百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	10百万円
組替調整額	1	19
税効果調整前	17	8
税効果額	14	6
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	118	85
税効果額	42	30
繰延ヘッジ損益	75	55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	84	51
組替調整額	13	23
税効果調整前	97	28
税効果額	31	11
退職給付に係る調整額	66	17
その他の包括利益合計	12	68

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	-	-	17,625,660
合計	17,625,660	-	-	17,625,660
自己株式				
普通株式(注)	11,326	76,620	-	87,946
合計	11,326	76,620	-	87,946

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加76,620株のうち、76,500株は「役員報酬B I P信託」の当社株式の取得による増加、120株は単元未満株買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末76,500株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日 76,500株)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	17,625,660	-	-	17,625,660
合計	17,625,660	-	-	17,625,660
自己株式				
普通株式（注）	87,946	104	700	87,350
合計	87,946	104	700	87,350

（注）1. 自己株式の普通株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少700株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少であります。

3. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首76,500株、当連結会計年度末75,800株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日

（注）「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式（平成28年2月29日基準日 76,500株）に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（注）「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式（平成29年2月28日基準日 75,800株）に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	6,493百万円	10,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	6,493	10,937

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,096百万円	2,403百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,689百万円	2,812百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	153百万円	-百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	542百万円	537百万円
1年超	933	886
合計	1,475	1,423

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で18年4ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,493	6,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,357	17,357	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	518	518	-
資産計	24,369	24,369	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,943	9,943	-
(2) 短期借入金	100	100	-
(3) 未払金	8,630	8,630	-
(4) 長期借入金（ 1 ）	3,200	3,246	46
(5) リース債務（ 2 ）	7,586	7,632	46
負債計	29,460	29,552	92
デリバティブ取引（ 3 ）	（ 88 ）	（ 88 ）	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（ 2 ） リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,937	10,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,039	18,039	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	511	511	-
資産計	29,488	29,488	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,380	10,380	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	9,961	9,961	-
(4) 長期借入金（ 1 ）	4,373	4,407	33
(5) リース債務（ 2 ）	8,356	8,397	41
負債計	33,072	33,147	74
デリバティブ取引（ 3 ）	（ 2 ）	（ 2 ）	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（ 2 ） リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（5）リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	15	15

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,357	-	-	-
合計	23,850	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,039	-	-	-
合計	28,976	-	-	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	630	1,274	362	362	237	330
リース債務	1,712	1,548	1,405	1,159	744	1,016
合計	2,343	2,822	1,768	1,522	982	1,346

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,498	586	586	461	336	904
リース債務	1,994	1,857	1,621	1,212	817	853
合計	3,492	2,443	2,208	1,674	1,153	1,758

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	518	277	240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
計		518	277	240

当連結会計年度(平成29年2月28日現在)

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	511	279	232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
計		511	279	232

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,479	92	88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	165	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,222百万円	2,658百万円
会計方針の変更による累積的影響額	365	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,588	2,658
勤務費用	204	257
利息費用	13	15
数理計算上の差異の発生額	84	11
退職給付の支払額	142	115
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	799
その他	80	8
退職給付債務の期末残高	2,658	3,613

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	764百万円	839百万円
期待運用収益	11	14
数理計算上の差異の発生額	0	40
事業主からの拠出額	136	87
退職給付の支払額	71	50
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	276
年金資産の期末残高	839	1,208

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高(純額)	503百万円	444百万円
退職給付費用	155	150
退職給付の支払額	38	45
制度への拠出額	96	78
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	160
その他	80	107
退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期末残高(純額)	444	203

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,275百万円	1,436百万円
年金資産	1,443	1,594
	167	157
非積立型制度の退職給付債務	2,430	2,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,263	2,608
退職給付に係る負債	2,514百万円	2,826百万円
退職給付に係る資産	251	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,263	2,608

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
勤務費用	204百万円	257百万円
利息費用	13	15
期待運用収益	11	14
数理計算上の差異の費用処理額	13	23
簡便法で計算した退職給付費用	155	150
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	362
確定給付制度に係る退職給付費用	375	747

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
数理計算上の差異	97百万円	28百万円
合計	97	28

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	106百万円	134百万円
合計	106	134

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
一般勘定	49%	49%
株式	17	18
債券	31	28
その他	3	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予想昇給率は、資格ポイント・職位ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	309百万円	400百万円
未払事業税	49	77
退職給付に係る負債	866	964
未実現利益消去	497	527
未払役員退職金	15	14
減損損失	588	476
繰越税額控除	210	77
資産除去債務	408	420
その他	203	480
繰延税金資産小計	3,149	3,440
評価性引当額	100	338
繰延税金資産合計	3,048	3,102
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	189百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	77	71
退職給付に係る資産	87	74
特別償却準備金	9	-
その他	7	6
繰延税金負債合計	372	327
繰延税金資産の純額	2,676	2,774

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	580百万円	608百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,104	2,166
固定負債 - その他(繰延税金負債)	8	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	4.2%	0.8%
税額控除	31.1%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%	2.1%
評価性引当額の増減	1.0%	6.8%
その他	1.8%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	36.6%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度および平成30年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が30.6%に変更となりました。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響額は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は69百万円の減少、法人税等調整額（借方）は75百万円の増加であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（持株会社体制への移行に伴う吸収分割および吸収合併）

当社は、持株会社体制に移行するため、平成28年9月1日を効力発生日として、当社が営んでいる事業のうち子会社を管理する事業以外の一切の事業に関して有する権利義務を、会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継いたしました（以下、この会社分割を「本吸収分割」という）。また、平成28年9月1日を効力発生日として、わらべや関西株式会社を存続会社、当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました（以下、この吸収合併を「本吸収合併」という）。

本吸収分割および本吸収合併に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、グループ理念「私たちは『安全・安心』と『価値ある商品・サービスの提供』を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します」を掲げ、食材の開発・調達から食品製造、配送・物流に至る一貫システムを構築してまいりました。日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行いたしました。また、地域ごとに分かれている製造体制を一本化して管理体制の集約・強化、各社で保有するノウハウの共有、専門人材の最適配置などの効率化を行うため、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合いたしました。

2. 本吸収分割の概要

（1）結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

分割会社 わらべや日洋株式会社

（平成28年9月1日付で「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更）

承継会社 わらべや関西株式会社

（平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更）

対象事業の内容 食品関連事業

（2）企業結合日 平成28年9月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、わらべや関西株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 本吸収合併の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

存続会社	わらべや関西株式会社
事業の内容	調理済食品の製造、販売
消滅会社	わらべや東海株式会社
事業の内容	調理済食品の製造
消滅会社	わらべや北海道株式会社
事業の内容	調理済食品の製造

(2) 企業結合日 平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

わらべや関西株式会社を存続会社、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

わらべや関西株式会社
(平成28年9月1日付で「わらべや日洋株式会社」に商号変更)

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 吸収分割承継会社が承継した資産、負債の額

資産	37,672百万円
負債	27,149百万円

(2) 交付された株式数

4,000株

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間または建物の耐用年数(主に31年)と見積り、割引率は主に2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,011百万円	1,184百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	35	-
見積変更に伴う増加	118	-
為替換算差額	-	4
時の経過による調整額	20	21
期末残高	1,184	1,202

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「食品関連事業」で58百万円、「食材関連事業」で0百万円、「調整額」で0百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,665	24,145	14,143	201,954	7,192	209,147	-	209,147
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	2,273	3,566	5,839	15,821	21,661	21,661	-
計	163,665	26,418	17,709	207,794	23,014	230,808	21,661	209,147
セグメント利益	2,076	461	54	2,592	365	2,957	130	3,088
セグメント資産	69,019	7,456	4,776	81,252	4,765	86,017	8,682	77,334
その他の項目								
減価償却費	4,882	88	157	5,128	24	5,152	314	4,838
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	7,849	182	988	9,020	20	9,040	396	8,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額130百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額 8,682百万円は、セグメント間取引消去額であります。

減価償却費の調整額 314百万円は、セグメント間取引消去額であります。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,186	24,341	14,781	207,309	6,995	214,305	-	214,305
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	2,417	3,966	6,384	14,217	20,602	20,602	-
計	168,186	26,758	18,748	213,694	21,213	234,907	20,602	214,305
セグメント利益	3,167	432	185	3,784	525	4,310	211	4,099
セグメント資産	63,264	7,810	4,957	76,033	6,434	82,468	1,409	83,877
その他の項目								
減価償却費	4,801	103	183	5,089	21	5,110	313	4,797
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	5,601	73	37	5,712	15	5,727	394	5,333

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去56百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 268百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額1,409百万円には、セグメント間取引消去 26,223百万円および報告セグメントに配分していない全社資産27,633百万円が含まれております。

減価償却費の調整額 313百万円には、セグメント間取引消去 317百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費 3百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 394百万円には、セグメント間取引消去 394百万円および報告セグメントに配分していない全社資産の増加額 0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	157,177	食品関連事業

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン-イレブン・ ジャパンの加盟店および直営店	163,133	食品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計			
減損損失	1,821	-	-	1,821	-	-	1,821

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	(株)セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	157,177	売掛金	12,942
							リース資産 取得(注3)	263	リース 債務 (注2)	800
							リース債務 返済	219		
							利息の支払 (注3)	17		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
 2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
 3. リース資産取得および利息の支払金額には、子会社への転貸分を含んでおります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	(株)セブン-イレブ ン・ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニエンス ストア事業	(被所有) 直接 12.4	当社製品の 販売	当社製品の 販売	163,133	売掛金	13,090
							リース資産 取得(注3)	75	リース 債務 (注2)	634
							リース債務 返済	232		
							利息の支払 (注3)	15		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格については市場価格を参考に決定しております。
 2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
 3. リース資産取得および利息の支払金額には、子会社への転貸分を含んでおります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
 前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	829	-	-
							資金の貸付	730	貸付金 (注2)	842
							資金の回収	856		
							利息の受取 (注3)	5		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日鰻	東京都 新宿区	50	鰻の養殖および 加工・販売	(所有) 間接 76.0	鰻の仕入 役員の兼任	債務保証 (注1)	759	-	-
							資金の貸付	682	貸付金 (注2) (注3)	774
							資金の回収	749		
							利息の受取 (注4)	5		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
2. 貸付金の期末残高は、短期貸付金と長期貸付金の合計額であります。
3. 上記子会社に対する貸付金については、期末残高に対して226百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当連結会計年度において204百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,368円00銭	2,461円86銭
1株当たり当期純利益金額	81円34銭	130円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度76,500株、当連結会計年度75,800株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,529	43,176
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,529	43,176
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	87	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,537	17,538

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度47,963株、当連結会計年度75,999株)を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,428	2,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,428	2,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,566	17,538

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社取締役会は、平成29年4月14日付で、本社を移転することを決議いたしました。
本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1．新本社所在地

東京都新宿区富久町

2．移転時期

平成30年1月(予定)

3．移転目的

今後の業容拡大に備えるとともに、グループ企業を可能な限り集約し、より一層の業務効率化を図るため。

4．平成30年2月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用は現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	630	1,498	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,712	1,994	0.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,569	2,875	0.74	平成32年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,873	6,362	0.97	平成30年～平成47年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,886	12,730	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	586	586	461	336
リース債務	1,857	1,621	1,212	817

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,020	109,658	162,725	214,305
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,561	2,837	3,629	3,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	983	1,644	2,217	2,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.07	93.78	126.41	130.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.07	37.71	32.63	3.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473	7,465
売掛金	13,065	-
営業未収入金	-	2,141
商品及び製品	11	-
前払費用	165	71
短期貸付金	2,414	2,790
繰延税金資産	323	90
その他	2,409	2,265
流動資産合計	27,492	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,511,336	5,537
機械及び装置	1,54,373	-
土地	110,341	110,315
リース資産	2,499	-
建設仮勘定	29	-
その他	1,5758	6
有形固定資産合計	29,339	15,699
無形固定資産		
借地権	16	16
その他	583	0
無形固定資産合計	600	17
投資その他の資産		
投資有価証券	511	503
関係会社株式	631	834
出資金	5	-
関係会社出資金	566	-
長期貸付金	3	214,568
長期前払費用	55	-
差入保証金	728	683
繰延税金資産	1,258	122
その他	2,411	66
投資その他の資産合計	4,172	16,779
固定資産合計	34,112	32,495
資産合計	61,605	43,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,063	-
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1 298	912
リース債務	936	-
未払金	2 4,770	2 133
未払法人税等	-	166
未払消費税等	570	-
預り金	2 3,220	2 2,877
前受収益	10	66
賞与引当金	469	-
その他	126	0
流動負債合計	21,567	4,155
固定負債		
長期借入金	1,120	-
リース債務	2,954	-
退職給付引当金	1,933	-
役員株式給付引当金	34	78
関係会社債務保証損失引当金	-	203
資産除去債務	415	-
その他	96	206
固定負債合計	6,556	488
負債合計	28,123	4,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金		
資本準備金	8,143	8,143
資本剰余金合計	8,143	8,143
利益剰余金		
利益準備金	184	184
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	-
土地圧縮積立金	13	14
別途積立金	8,902	8,902
繰越利益剰余金	8,272	13,485
利益剰余金合計	17,391	22,585
自己株式	263	261
株主資本合計	33,321	38,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	157
評価・換算差額等合計	159	157
純資産合計	33,481	38,676
負債純資産合計	61,605	43,320

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	159,155	83,889
営業収益	-	1,784
売上高及び営業収益合計	159,155	84,674
売上原価	1,143,485	1,174,107
売上総利益	15,669	10,567
販売費及び一般管理費	1,214,771	1,28,054
営業費用	-	2,425
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	14,771	8,479
営業利益	898	2,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,573	1,517
その他	1,421	1,203
営業外収益合計	995	721
営業外費用		
支払利息	1,44	1,30
その他	282	177
営業外費用合計	326	207
経常利益	1,566	2,600
特別利益		
補助金収入	300	-
抱合せ株式消滅差益	785	-
関係会社株式売却益	-	1,5,484
特別利益合計	1,085	5,484
特別損失		
減損損失	1,525	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	203
特別損失合計	1,525	203
税引前当期純利益	1,127	7,882
法人税、住民税及び事業税	293	600
法人税等調整額	572	1,376
法人税等合計	278	1,976
当期純利益	1,405	5,905

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,701	16,837
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	235	235
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	37	13	8,902	7,465	16,601
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	616	616
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	17	-	-	17	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	0	-	0	-
税率変更による積立金の 調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,405	1,405
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	17	0	-	806	789
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	19	13	8,902	8,272	17,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	33,013	163	163	33,177
会計方針の変更による 累積的影響額	-	235	-	-	235
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17	32,778	163	163	32,942
当期変動額					
剰余金の配当	-	616	-	-	616
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の 調整額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,405	-	-	1,405
自己株式の取得	245	245	-	-	245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	4	4	4
当期変動額合計	245	543	4	4	539
当期末残高	263	33,321	159	159	33,481

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	19	13	8,902	8,272	17,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,049	8,143	8,143	184	19	13	8,902	8,272	17,391
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	704	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	13	-	-	13	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	0	-	0	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,905	5,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による減少	-	-	-	-	6	-	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	19	0	-	5,213	5,194
当期末残高	8,049	8,143	8,143	184	-	14	8,902	13,485	22,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	263	33,321	159	159	33,481
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	263	33,321	159	159	33,481
当期変動額					
剰余金の配当	-	704	-	-	704
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	5,905	-	-	5,905
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	2	2	-	-	2
会社分割による減少	-	6	-	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	2	2	2
当期変動額合計	2	5,196	2	2	5,194
当期末残高	261	38,518	157	157	38,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」、「未収入金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に表示していた461百万円、「未収入金」3,390百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」、「工具、器具及び備品」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「構築物」に表示していた605百万円、「工具、器具及び備品」153百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた542百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
土地	5,188百万円	1,648百万円
建物	1,880	-
機械及び装置	305	-
その他(構築物および工具器具備品)	146	-
合計	7,520	1,648

担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	-百万円
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81	81
関係会社の長期借入金	573	491
合計	755	573

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	7,438百万円	2,934百万円
長期金銭債権	362	14,568
短期金銭債務	9,120	3,002

3 保証債務

次のとおり関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
株式会社フレボファーム	500百万円	240百万円

平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
わらべや日洋株式会社	-百万円	3,733百万円

4 コミットメントライン契約

当社において、取引金融機関3行と締結しておりました貸出コミットメント契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	-

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	195百万円	84百万円
機械及び装置	78	-
その他(構築物および工具器具備品)	47	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	- 百万円	784百万円
仕入高	56,130	29,492
その他の営業費用	8,277	4,481
営業取引以外の取引高(注)	5,863	16,389

(注) うち14,498百万円は当社の子会社であるわらべや日洋株式会社に対して同社株式を譲渡したことによるものです。これにより、当事業年度の損益計算書上、関係会社株式売却益が5,484百万円計上されております。

2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
運搬費	7,226百万円	3,907百万円
仕分手数料	1,888	1,012
給料手当及び賞与	1,886	1,144
賞与引当金繰入額	161	-
減価償却費	158	89

(営業費用)

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	- 百万円	125百万円
委託手数料	-	69
給料手当及び賞与	-	65
租税公課	-	53
役員報酬	-	42

持株会社体制移行に伴う表示区分

当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行しました。これにより、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式834百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	155百万円	-百万円
未払事業税	19	43
退職給付引当金	625	-
未払役員退職金	13	12
減損損失	492	71
関係会社株式評価損	20	19
資産除去債務	134	-
繰越税額控除	210	77
その他	84	159
繰延税金資産小計	1,756	384
評価性引当額	41	96
繰延税金資産合計	1,714	288
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	40百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	76	69
特別償却準備金	9	-
その他	6	6
繰延税金負債合計	132	75
繰延税金資産純額	1,582	212

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4%	1.2%
住民税均等割等	6.0%	0.1%
税額控除	42.9%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	0.1%
抱合せ株式消滅差益	24.8%	-
関係会社株式売却益	-	7.9%
評価性引当額の増減	1.5%	0.9%
その他	3.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	25.0%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する事業年度および平成30年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が30.6%に変更となりました。

この税率変更による財務諸表に与える影響額は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2百万円の減少、法人税等調整額(借方)は6百万円の増加であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,336	603	5,907	654	5,377	5,249
	機械及び装置	4,373	74	3,964	482	-	-
	土地	10,341	-	26	-	10,315	-
	リース資産	2,499	628	2,782	345	-	-
	建設仮勘定	29	105	134	-	-	-
	その他	758	119	792	79	6	49
	計	29,339	1,531	13,608	1,563	15,699	5,298
無形固定資産	借地権	16	-	-	-	16	-
	その他	583	53	568	68	0	-
	計	600	53	568	68	17	-

(注) 当期減少額には、会社分割に伴う承継額が次のとおり含まれております。

有形固定資産 建物5,907百万円、機械及び装置3,964百万円、リース資産2,782百万円、
建設仮勘定134百万円、その他792百万円

無形固定資産 その他568百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	469	520	990	-
役員株式給付引当金	34	46	2	78
関係会社債務保証損失引当金	-	203	-	203

(注) 賞与引当金の当期減少額には、会社分割に伴う承継額520百万円が含まれております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に掲載された株主に対し、以下の基準により年1回、5月下旬に「オリジナルプリペイドカード」を贈呈 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、1,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈 所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当のオリジナルプリペイドカードを1枚贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書
事業年度 第52期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第52期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第53期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月7日関東財務局長に提出
第53期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月6日関東財務局長に提出
第53期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年5月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成28年12月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月25日

わらべや日洋ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

わらべや日洋ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。